

事務事業名		中国帰国者等生活費給付事業			会計	一般会計						
H27担当課等名		福祉課		H27係等名	生活福祉係		H26係等名	生活福祉係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	経常	開始	20	終了	
目的	対象(誰・何を)	中国帰国者			対象指標	指標名及び単位			26年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	安定した生活を送るための支援を行う				中国残留邦人等帰国者1世帯(世帯)			20			
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(%)										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	支援世帯割合:支援世帯数/支援を受けるべき中国残留邦人一世帯数(%)			100	100	100	100				
	定性目標											
事業概要	中国残留邦人等支援給付制度:生活保護制度に準じ、最低生活費の計算により算出された支援費を給付する。											
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標				
	1 給付金の給付 生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助 2 法改正が行われ、H26.10月から特定配偶者に対し「配偶者支援金」が支給される。				1 支援世帯数 2 特定配偶者世帯数			1 20世帯 2 3世帯				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		39,253	41,091	39,461	45,367	(国)中国帰国者支援給付費負担金(3/4) 28,677千円 (国)中国帰国者配偶者支援金負担金(10/10) 515千円						
国庫支出金		29,439	30,947	29,192	34,283							
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		9,814	10,144	10,269	11,084							
人件費計(千円)②		3,097		3,097								
正規職員所要時間		300		300								
臨時職員所要時間		1,883		1,883								
総事業費①+②		42,350	41,091	42,558	45,367							
事業内容・目標達成状況の振り返り	制度の支援を受けるべき者は受けている。対象者の高齢化により、支援を受ける人数は年々減っている。ただし、突然転入してくることによる増加の可能性も否めない。											
改革改善の考え方	①問題点	対象者の高齢化による医療、介護扶助費の増が懸念されるが、特に手立てはない。										
	②改革提案	発生の都度適切に対応する。										